

# 宣 言

我々町村は、歴史・伝統文化を守り、食糧の安定供給や水資源の涵養、自然環境の保全などに努め、地域の特性や資源を活かし、住民と協働しながら、個性あるまちづくりを自主的・自立的に進めてきた。

しかしながら、我が国の景気は、これまで緩やかな回復基調が続いているものの、町村においては、人口減少による過疎化・高齢化の進行の中で、依然として深刻な経済・雇用情勢が続いており、地域の活力は減退している。

このような中、昨年4月に発生した平成28年熊本地震及び6月の豪雨災害は、県内に甚大な被害をもたらした。被災した町村は、本格的な復旧・復興に向け、全力で取り組んでいるが、解決すべき課題は山積している。

今こそ、国と地方が一体となって、本格的な復旧・復興への取組みを加速化させるとともに、人口減少の克服と地方創生の実現を図らなければならない。

政府の方針を受け、全国の町村は創意工夫を活かし

た施策を盛り込んだ地方版総合戦略等を策定したところであり、地方創生は本格的な事業展開に取り組む段階となっている。

国においては、町村が施策を進める上で支障となる法令や制度等について見直しを行うとともに、町村が実施する施策について、制度的にも財政的にも支援するよう求めるものである。

我々町村議会は、地域住民の代表として、決意を新たに、その責務の重大さを深く自覚し、創造性に富んだ地域社会の構築と、町村自治の進展のため、全力で邁進することをここに誓う。

以上、宣言する。

平成29年2月17日

熊本県町村議会議長会  
第67回定期総会